

カルガリードルから考える
長期運用される地域通貨とは

明治大学経営学部経営学科

学生番号：1740210483

4年4組14番 角谷千凜

目次

第1章	はじめに	2
第2章	地域通貨とは	3
第3章	地域通貨に関する研究と研究目的	5
3.1	ダウNTOWNドルに関する研究	5
3.2	地域通貨の持続可能な開発についてのシステマティックレビュー	7
3.3	研究目的	8
第4章	カルガリードルの事例研究	9
4.1	カルガリードルの概要	9
4.2	カルガリードルの課題	11
4.3	助成金システムに関する研究、調査	12
4.4	研究・調査結果	13
第5章	地域通貨の持続可能性を支える要素	14
4.1	使用の簡易化の重要性	14
4.2	地域活動における支援	17
第6章	終わりに	19
	参考文献	

第1章 はじめに

近年、様々な社会問題が存在しており地域衰退は社会問題の一つである。グローバル化や情報技術の発展によって近年では都市部への人口が流出しており、地域社会の活力は衰退しつつある。グローバル化が進行することで、国際的な大企業が経済を支配し、地方経済は自立せず依存するようになってしまっている。また総務省のデータによると日本でも半数以上の地方自治体で人口が減少した過去があり、特に地方の過疎化は急速に進んでいる。このような人口減少も、商業活動の幅・公共サービスの幅を縮小させ、地域の経済は自律せず衰退することになる。また経済的な衰退のみならず、情報技術の発展などによって人々のコミュニティの希薄化も地域課題の一つである。このような問題を解決するため地方自治体やNPOなどの組織は地域活性化活動を行っている。「地域通貨」もその地域活性化活動の一つであり、地域経済やコミュニティの再生を促進させるものとして関心が寄せられている。近年では地域通貨の数や種類は激増しており、様々な形であらゆる地域で存在している。その反面、多くの地域では短命に終わってしまうものが多く見られるのが現状である。しかし、地域通貨は本来の地域活性化という目的に貢献するために長期的に運用されるべきであると筆者は考えている。地域通貨が短命に終わってしまう背景にはどのような原因があるのだろうか、そして長期運用するためにはどのような要素が重要であるのかを本論文では考察していく。

そもそも地域通貨の起源は、シルヴィオ・ゲゼルが提唱した「自由通貨」の思想を継承して1930年代の世界的経済危機の際に世界各地で実施されたスタンプ通貨であった。¹スタンプ通貨は、所有者が小額の印紙を購入し、それを紙幣に貼ることで通貨としての価値を保つものであり、印紙を貼らなければ紙幣が減価していくものであった。(植田、2020) このスタンプ通貨は減価することによって通貨の流通が維持され、また地域の中のみで使用されたため、法定通貨を代替し地域経済を再興する効果があると考えられていた。そして、1980年代前半頃からはカナダのLETS (Local Exchange Trading System) (後述)をはじめとして、欧米先進国に様々な形の地域通貨が導入されてきた。形や目標は地域によって様々であるが、共通しているのは「地域通貨はある地域のみで流通する通貨である」ということだ。

¹ 植田 (2020) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssdj/67/2/67_2_11/_pdf/-char/ja (2024/12/21 アクセス)

第2章 地域通貨とは

まずは地域通貨を深く理解するため、第2章では西部（2001）を参考にして紹介する。西部自身は「地域通貨は貨幣でありかつ貨幣ではない」と主張し、「貨幣」と「非貨幣」の2つ側面に分けて地域通貨の本質を記述している。貨幣的側面について、地域通貨は「資産」としての貨幣の機能を捨てながらも、そのほかは貨幣として機能しているということである。³「資本」として機能しないというのは、地域通貨は利子がゼロもしくはマイナスだからである。法定通貨の場合、利子はプラスであり、貯蓄によって自己増殖することができる。しかし、地域通貨は利子がゼロあるいは使用期限が設けられるなどしてマイナスになることで「資本」としては機能しない。一方で、非貨幣的な側面はどのようなところなのだろうか。地域通貨は地域内の相互交流を深める役割も持っている。⁴一般的な取引は、経済的な側面のみを目的としているため、お金が正しく取引されればコミュニケーションを取る必要もないのである。しかし、地域通貨による取引はより深いコミュニケーションを引き起こし、ボランティア活動の促進、利用者の地域への関心を高めることを可能にしている。

そして西部（2001）はこの「貨幣」「非貨幣」の両義性は地域通貨導入の背景や目的にも存在していると言う。一つ目は社会的背景である。現代はグローバル化や技術の進歩によって社会でのコミュニティ間や家族間での相互干渉が減少し、個人の孤立化が進んでいくと捉えられる。若者の中には「引きこもり」が増えてしまうほど社会的なコミュニティが崩壊しつつある。⁵地域通貨はこのような背景を基に、匿名ではなく顔の見える平等な取引を実現し、またコミュニティの構築にも影響を与えている。二つ目は経済的な背景である。経済がグローバル化することによって貧富の差はより拡大しており、特に過疎化や貧困が進む地域では、他地域の財やサービスに依存し、貨幣を対外流出させてしまうことで地域内の財やサービスが流通はどんどん減少している。その為失業問題も引き起こされる。地域通貨は流通圏をその地域に限定することで通貨を循環させ、地域内の財・サービスの流通を施している。

また地域通貨は紙幣型、口座型の2つのタイプにも分類することができる。⁶紙幣型とは一組織によって発行され、コミュニティ内で所持者が常に変わって流通するものである。参加者はコミュニティ固有の特性や歴史を表した紙幣を使用することで、地域のコミュニティメンバーの一員ということを改めて自覚することができる。紙幣型の通貨の代表例は

³ 西部（2001）<http://cc.fm.senshu-u.ac.jp/system/files/lcforcmag.pdf>（2024/12/18 アクセス）

⁴ 同上

⁵ 同上

⁶ 同上

「イサカアワーズ」「トロントドル」などである。紙幣型地域通貨は、法定通貨の現金と同様に取引の匿名性を保つことはできるが、発行管理が困難であり、偽造や流通経路の記録が不可能といったデメリットが挙げられる。一方で口座型地域通貨は紙幣を発行せず、参加者は誰でも口座を持つことができるものである。⁷モノや売ると黒字（プラス）、反対に購入すると赤字（マイナス）を記録することで取引が成り立っている。代表的なものは「LETS」「タイムダラー」が挙げられる。紙幣型地域通貨と相反して、流通の記録が残り不正は起きにくいという反面、取引の口座の情報が公開されるので匿名性はないのが特徴である。

西部は口座型の通貨に大きな可能性を感じていると述べている。個人が自由に貨幣を発行でき、また参加者間で利益と損失を共有することで貨幣が共有されていることを自覚できるからである。しかし、記帳や口座管理の煩雑さに問題があり、口座型地域通貨をネットワーク型電子マネーと融合することで解決できるのではないだろうか。

ここで口座型の代表である LETS の仕組みを紹介する。LETS は 1983 年 2 月にカナダのバンクーバー島のコモックスバレーでマイケル・リントンによって導入された。⁸使い方としては「登記人」と「受託人」を決定するところから始まる。そして参加者は、自分名義の口座を開設し、経済力の有無関係なしにすべての人がゼロから口座を持つ。その後自分が提供できるモノやサービス/希望するモノやサービスをリストに載せる。そこで必要なアイテムを見つけたら相手と連絡を取り、価格など条件を当事者同士で決定する。取引が成立すれば登記人に連絡し、買い手は赤字、売り手は黒字を口座に記載するというものである。その為参加者の口座は常に公開されており、取引の際に他の参加者の口座について知ることができるのである。また、この LETS の事務費用はサービスへの対価として参加者の口座から内部貨幣によって支払われている。⁹

このように LETS には「同意」「無利子」「共有」「情報公開」の 4 原則が存在している。¹⁰この特徴は同時期に始まった GNU(GNU's Not Unix) プロジェクトと類似しており、のちに記述するように地域通貨とネットコミュニティの融合が行われているのである。

GNU プロジェクトとは自由なフリーソフトウェアを開発し、独占的なソフトウェアの必要性をなくすものである。¹¹このプロジェクトは LETS と同時期の 80 年代前半にリチャード・ストールマンによって開始された。そして「自由」「共有」「協同」「情報公開」とい

⁷ 西部 (2001) <http://cc.fm.senshu-u.ac.jp/system/files/lcforcmag.pdf> (2024/12/18 アクセス)

⁸ 同上

⁹ 同上

¹⁰ 同上

¹¹ 同上

う理念を掲げており、またこのコミュニティは参加者がインターネット上でソフトウェアを改良するなど、自己組織である。¹²つまり血縁などの自然発生的なものでなく、個人の自覚的な選択に基づいてコミュニティが形成されている。上記の理念と自発的な組織形成という点で LETS と類似していると言える。両者と市場を頭から否定するものではなく、資本主義的市場経済の問題点を乗り越えるための活動である。このように GNU と LETS の相同性を考慮すると、融合することでさらに発展することができるはずなのである。

実際地域通貨の電子マネー化はすでに行われており、顔が見える地縁的な従来のコミュニティを基盤とした地域通貨だけではなく、多様な関心や課題、テーマを中心として集うコミュニティが増えると考えられる。そして通貨の導入や運営、管理のコストを下げることができ、種類や数が増加していくことも考えられる。それによって個人が複数の地域通貨を使い分けるようになれば、社会を構成する企業や行政、市民の意識や価値観を変化させていくことができると期待されている。

第3章 地域通貨に関するこれまでの研究と研究目的

3.1 ダウンタウンドルに関する研究

ペンシルベニア大学の Kaplan (2011) による論文ではアードモアのダウンタウンドルプログラムの調査を行っている。ダウンタウンドルは経済危機を復活させるための地域通貨の一例であり、地元企業の消費者の支出を促進させるための短期間のプログラムであった。Kaplan はプログラムの作成者、運営者、参加した消費者、事業者へのインタビューを基に調査を行っている。

ダウンタウンドルと米ドルの比率は 2 : 1 であり、消費者は 50% の割引を受けることができた。¹³この割引を提供するためのお金は地元企業からではなく、アードモアのビジネス改善協会であるアードモアイニシアティブの予算から提供されたものである。¹⁴その為、このプログラムに参加した企業にとっても消費者にとっても得するものであった。このプログラムは 2 回行われており、第 1 回目は 4 か月、第 2 回目は 1 年 1 か月続いた。このプ

¹² 西部 (2001) <http://cc.fm.senshu-u.ac.jp/system/files/lcforcmag.pdf> (2024/12/18 アクセス)

¹³ Naomi Kaplan(2011) <https://ijccr.net/wp-content/uploads/2012/05/ijccr-2011-kaplan.pdf> (2024/12/20 アクセス)

¹⁴ 同上

プログラムの当社は、アードモアイニシアティブが割引を配布することを懐疑的に感じ、参加を躊躇する企業もあったが、知り合いや経営者仲間の声によって多くの人が参加するようになった。¹⁵そこから Kaplan (2011) は地域のプログラムを構築する際に、近くにいる人など人々の関係性を活用することが重要であると示した。

また Kaplan はダウナウンドルはプログラム開始当初のドルの分配の失敗によって、新たな会議が行われ、コミュニティの結束に繋がったと考えている。総計 10,000 ドルのダウナウンドルを一人当たり 200 ドルまで購入できるように設定したことで、ドルを受け取ることが少数になってしまった。その後分配は改善され、より多くの人がプログラムに参加できるようになった。¹⁶

このプログラムは一時的なものでありダウナウンドルを継続させるためにはアードモアイニシアティブの予算以外からの資金が必要であった。第 2 回目のダウナウンドルプログラムでは地元銀行に支援するように働きかけている。その結果 4 つの銀行が各 2,500 ドル、合計 10,000 ドルの寄付を受けることができていた。¹⁷

このプログラムによって Kaplan の調査では、大多数の事業者はダウナウンドルが使用された取引によってコミュニケーションを取るようになったことが明らかになっている。またダウナウンドルによる最も明らかになったことは、事業者がアードモアでビジネスを行うことをより誇りに感じさせたことである。また消費者がどこでお金を使うかを再考させ、アードモアでの消費を促進したことは、ダウナウンドルが消費者に対して最大の影響の一つであった。Kaplan はインタビューから消費者は経済的な恩恵が最重要であると述べているが、アードモアで買い物し、ビジネスを支援することの重要性についての信念を持っており、コミュニティを支援したいという考えがあることは明確であると述べている。

しかしプログラムの作成者はダウナウンドルが完全に一つの通貨となる可能性は低いと回答している。その為、人々が法定通貨と組み合わせて使用するという考えになっていくことを期待して通貨をコミュニティに導入していくこととした。そして、割引など経済的な恩恵が受けられるというインセンティブを与え参加者を獲得する状態から、地元ビジネスを支援したいという社会的なインセンティブによって参加者が集まるシステムに移行していかなければならないと考えられている。通貨が長期的で持続可能となるためには、利用者が代替通貨の使用になれる必要がある。地域通貨等の代替通貨は導入当初は目新しさから使用されるが、時間が経過すると日常的に代替通貨を使用する習慣を維持すること

¹⁵ Naomi Kaplan(2011)

<https://ijccr.net/wp-content/uploads/2012/05/ijccr-2011-kaplan.pdf> (2024/12/20 アクセス)

¹⁶ 同上

¹⁷ 同上

が困難とされている。またプログラムが長期にわたって維持できるか判断が難しいことや、経済力が回復してから銀行が寄付をやめると考えられることから、当時のダウNTOWNの形態は持続可能ではないと考察されていた。

最終的にダウNTOWNのプロジェクトはコミュニティすべての人が関与するほどの影響力はないが、地元での消費を促進し、コミュニティを支援する文化についてメンバー間に意識させることができた。Kaplanは消費者がよりアードモアで消費したダウNTOWNの成功から、地域通貨はコミュニティの関係を促進し、地元の経済を維持し、コミュニティを活性化できると結論づけている。

この論文から、長期的な地域通貨の運用に繋げるためには人々が地域通貨を日常的に使う習慣をつけること、割引等の経済的なインセンティブによる地域通貨は長く続けることが難しいと考えた。

3.2 地域通貨の持続可能な開発についてのシステマティックレビュー

A.Michel and M.Hudon (2015)による地域通貨に関する論文では、地域通貨の実際の影響と、その影響が持続可能な開発にどの程度貢献しているのかについて評価している。ここで言う持続可能性は経済的、社会的、環境的の三つに分類されている。¹⁸

経済的な持続可能性に貢献できるというのは、第二章で述べた通り、地域通貨は外部へのお金の流出を防ぎ、コミュニティ内のお金を循環させることができるからである。通貨が地域内で循環することで、地域の経済活動を活発化させることが可能になる。二つ目の社会的な持続可能性は地域内の協力や信頼などコミュニティ内の結束を促進することを意味している。商品やサービスの交換を通じて、人々のソーシャルネットワークが拡大し、地域内での新しい繋がりを創ることができる。最後に環境的な持続可能性は、グローバル化する現代の中で、輸入、輸出コストをなくし、グローバルフローな環境を緩和できる点である。また人々の環境問題に対する意識を高めるための潜在的な手段でもある。

A.Michel and M.Hudon (2015)による分析結果では、経済面では地域通貨は現地で機能し、地元の企業を支援するという証拠はいくつかあるものの、経済活動全体に与える影響は依然として限定的であるということが示されている。さらに不安定な時期には、地域通貨の経済的利益は限界にとどまってしまう傾向があった。¹⁹これは地域通貨の規模が小

¹⁸ A.Michel and M.Hundon (2015)

[Community currencies and sustainable development: A systematic review](#) (2024/12/20 アクセス)

¹⁹ 同上

さいこと、メンバー1人あたりの取引数が少ないことが原因であると考えられている。また、地域通貨の参加率が低い原因として、地域通貨に対する認識の欠如であると示されている。²⁰つまり人々は地域通貨が存在することや、地域通貨がどんなものであるか、十分に認識していないのである。地域通貨についての認識と意欲が比例していることが明らかであった。²¹一方で社会の持続可能性にはプラスの影響を与えているという結果があった。²²人々の信頼性を高め、ネットワークを拡大し、コミュニティ間の関係を改善することで、社会関係資本を構築するのである。さらに、経済的な貧富に関わらずすべての人が参加できることで、社会的包摂を促進している。その為、地域通貨は経済成長ではなく、より公平で倫理的な取引に貢献している。環境の持続性に関しては、明確な証拠がないと記述している。他国からの輸入や輸出の必要性を減らすことで、輸送コストや汚染の軽減をしている可能性はあるが、三つの持続可能性のうち社会的側面が最も大きいという結果であった。²³

この論文から地域通貨が社会的側面の持続可能性に最もプラスの影響を与えていたことは明らかであり、地域通貨を人々に認識させることが、地域通貨の利用者数を増加させるために重要なのではないかと考えた。

3.3 研究目的と仮説

本論文は、長期にわたって運営される地域通貨の在り方を明らかにする。地域通貨は地域活性化を促進する数ある手段の一つにしか過ぎないが、地域に合った地域通貨を取り入れることで地域の経済、コミュニティを大きく促進することを可能にする。しかし、地域通貨は近年多くの地域で取り入れられながらも、効果を出さず短期間で運用終了に追い込まれてしまうものがかなり多く存在している。そこで地域通貨がより長期にわたって運営されるためには、「参加者が経済的な動機によって地域通貨を利用するのではなく、社会的な目的で地域通貨を利用する必要がある」のではないかと仮説を立てた。上記で紹介したKaplanの論文では経済的インセンティブのみによって支えられた地域通貨のプロジェクトは時間が経過すると持続可能ではないとし、プログラム開始からより大きな社会的目標に取り組む必要があると記述されていた。ダウントアウンドルプロジェクトで行った50%の割

²⁰ A.Michel, M.Hundon (2015)

[Community currencies and sustainable development: A systematic review](#) (2024/12/20 アクセス)

²¹ 同上

²² 同上

²³ 同上

引を継続することは難しく、経済的な動機で参加者を増やすだけでは長期的に運用される地域通貨になることはできない。また A.Michel and M.Hudon の論文でも、地域通貨が与える影響として、経済的、社会的、環境的の三つに分けられていたものの経済活動に与える影響は限定的であり、社会の持続可能性に最も影響を与えることが明らかになっている。そのため、経済的なインセンティブによって利用してもらうのではなく、社会的で利己的な側面をインセンティブとしてアプローチした地域通貨の方がより長期にわたって運用される可能性が高いと考えられる。

そして、人々が地域通貨への関心を持ち意欲的に使用するためには、地域通貨への認識を高める必要があるのではないだろうか。Kaplan の研究によると、ダウントラウドルプロジェクトは最初から、継続的に流通し続けるという考えで始められたのではなく、消費者が法定通貨と組み合わせて使用するという考えを持たせるように導入した。地域通貨を長期的に持続可能にするためには、消費者が地域通貨を含む代替通貨に慣れる必要があるとされた。同様に A.Michel and M.Hudon も地域通貨の参加率の低い理由の一つは地域通貨に対する認識の欠如であると述べている。地域通貨への認識が高まることで、経済面のみを目的とした参加者ではなく、地域通貨の社会的な影響を理解し、地域への貢献をも目的とした人々が地域通貨を利用し、より長期的な地域通貨となるのではないかと考えられる。

本論文ではカナダのカルガリーで使用されている「カルガリードル」を中心に地域通貨がどのようにして長期的に運用されるかについて明らかにする。カルガリードルは 20 年以上にわたって利用されており、数あるカナダの地域通貨の中でも長期運用されている通貨の一つである。研究方法としては、地域通貨に関するこれまでの文献を中心に、カルガリードルを運営する団体であるアルーシャセンターへのインタビューによって調査を行った。第 4 章ではカルガリードルの運用の特徴を調査しつつ、上記に示した仮定を検証する。また第 5 章では、カルガリードルで調査された特徴を基に、他に類似した地域通貨はあるか、またその地域通貨も長期的な運用という視点ではどのように認識できるのかについて考察していく。

第 4 章 カルガリードルの事例研究

4.1 カルガリードルの概要

カルガリーはカナダのアルバータ州に位置する国際的な都市である。カルガリー市のホームページによると 2021 年の人口は 1,306,780 人であり、約 5 年間で 5.5% 増加してい

る。また移民の数は年々増加し続け現在は 33.3%であり、多国籍な都市である。²⁴

カルガリードルはカルガリー市でカナダドルと並んで機能している補完通貨（参加者が商品やサービスをクレジットと交換することを奨励するコミュニティ経済開発のイニシアチブ²⁵）である。カルガリードルは 1995 年に非営利企業であるアルーシャセンターによって設立され、1996 年に正式に運用が開始された。²⁶アルーシャセンターは 1972 年にカルガリーで設立された慈善団体である。アルーシャセンターへのインタビューによると現在もカルガリードルの運営を行っているのはアルーシャセンターであり、3 人がカルガリードルチームの中心メンバーのほか、インターン生や実習生も引き受けながら運営している。またそれに加え、街中にカルガリードルのポスターを貼るなどボランティアを行うメンバーもいる。また過去 12 か月で 177000 カルガリードル、4736 件の取引が行われていた。

カルガリードルの歴史は、カルガリードル導入前までさかのぼることができる。1990 年初頭のカルガリーでは、LETS のシステムが存在していた。当時、LETS システムは完全に実現されていなかったが、カルガリードルの導入に対して様々な知識を貢献することとなった。その後通貨が導入されて 5 年間はボウチヌーク物々交換コミュニティ（BCBC）という名前で運用されていた。これはタイムダラーに基づいた通貨であった。しかし、流通する通貨の量を決定する必要性や、BCBC 紙幣の劣化、通貨単位の複雑さなどの課題を解決するため、2002 年にカルガリードルに変更された。²⁷変更されたカルガリードルは単位がカナダドルと同じであり、新たなカルガリードル通貨が印刷された。カルガリーの経済は 2004 年の記事においてカナダで最も経済力が成長している地域であると記載されていた。新たなカルガリードルはこの経済の成長を支えた一つの要因として見るができる。さらに 2018 年以降にはモバイルアプリで取引できるシステムに変遷され、現在はデジタル地域通貨として流通している。

カルガリードルの設立目的は、住民が地元で通貨を消費し、中小企業を支援することで、持続可能な地域経済を活性化させることである。地元経済から他地域への消費を阻止するために地域経済の活性化が目的とされた。ニューヨークのイサカアワーズなどの成功モデルや LETS の知識に触発されており、地域経済を循環するように設計、住民が地元企

²⁴ The City of Calgary <https://www.calgary.ca/research/population-profile.html>
(2024/12/20 アクセス)

²⁵ Gerald Wheatley <https://prism.ucalgary.ca/items/eabc2286-6067-4cc5-8667-7d0fc69d7f46> (2024/12/20 アクセス)

²⁶ Jeff Mascornick <https://ijccr.net/wp-content/uploads/2012/05/ijccr-vol-11-2007-1-mascornick.pdf>(2024/11/23 アクセス)

²⁷ Gerald Wheatley <https://prism.ucalgary.ca/items/eabc2286-6067-4cc5-8667-7d0fc69d7f46> (2024/12/20 アクセス)

業を支援できるシステムが構築されている。²⁸

またカナダドルとの価値は同等であり、1 カルガリードルは1 カナダドルに換えることができる。カルガリー内で食品・衣料品などからレジヤ用品まで基本的な必需品を購入することができるのが基本的な使い方である。

4.2 カルガリードルの課題

インタビューによるとカルガリードルが現在抱える課題は「デジタルプラットフォームを維持し、よりアクセスしやすくユーザーが親しみやすくなるように改善すること」であった。カルガリードルは現在ウェブサイト、マーケットプレイス、アプリを全てデジタルで行っており、全てのユーザーがより簡単に利用できるようにすることの重要性は高い。また、アルーシャセンターのカルガリードルチームの従業員は「補完通貨という概念は、一部の人にとって理解するのが難しい場合があります。またカルガリーは多国籍な都市であるため、英語が母国語でない人々を含むすべての利用者が理解できるレベルに適応することは困難の一つです」と述べた。約25年間地域通貨が利用され続けているカルガリーでも地域通貨という概念を認識するのが難しいとする人は存在している。またカルガリー市のホームページによると2021年のカルガリーの住民の約64%が英語を母国語としている。²⁹つまり36%の住民の母国語は英語ではない。その為、ユーザーであるすべての人が理解できる英語を用いて通貨を運用していく必要があった。

そして、これらの課題から明らかになったのは、地域通貨の運用には地域通貨という概念を認識させる重要性、またユーザーにとってより使いやすい地域通貨の重要性である。カルガリー市の場合、市の一つの特徴である多国籍な人々の存在が地域通貨の認識を困難にさせているように感じられた。その為、カルガリードルはデジタルプラットフォームで言語レベルを下げ、使いやすいシステムへと改善することでより多くの人に地域通貨というものを認識させようとしていると考えられる。地域の特色を考慮した地域通貨の改善が人々に地域通貨という概念を認識させることが可能になるのではないだろうか。本論文の第5章5.2では他の地域でも行われている地域通貨の使用の簡易化、認識の広がり的重要性について見ていく。

²⁸Faster Capital “Local currency: Empowering Communities with the Calgary Dollar”
<https://fastercapital.com/content/Local-currency--Empowering-Communities-with-the-Calgary-Dollar.html#Understanding-the-Calgary-Dollar-and-its-Impact>
(2024/12/20 アクセス)

²⁹ The City of Calgary <https://www.calgary.ca/home.html>
(2024/12/20 アクセス)

4.3 助成金システムに関する研究、調査

カルガリードルは単にカルガリーでの取引に使われるだけでなく、地元のコミュニティ団体や中小企業、個人に助成金を出すプログラム TAG (Take Action Grants) を行っている。地元カルガリーの社会面、環境面を向上させるプロジェクト等の必要資金のために助成金を申請し、カルガリードル運営者によってその申請が承認された場合に最大 2000 ドル (カナダドル 1000 ドル、カルガリードル 1000 ドル) の助成金を受け取ることができるというものである。このシステムは 1998 年から始まり、2021 年 10 月までに 162 のプロジェクトの投資し、138,727 カルガリードル、149,319 カナダドル合わせて総額 288,046 ドルの助成金を提供している。³⁰また年間で約 11 個のプログラムに助成金を付与している。

助成金は 50%カナダドル、50%カルガリードルで受け取ることができる。手順としては応募者が応募書類とプロジェクト予算についてのビデオをアップロードして助成金を申請する。図表 1 はカルガリードルの助成金を受給するための基準である。この基準に加え、アルーシャセンターが受給する際に最も大切にしている基準は何かというインタビュー調査では「人々の繋がりコミュニティ形成に高い影響を与えるプロジェクトである」と回答した。これはカルガリードルを経済的な目的のみで使用するのではなく、社会的なコミュニティの構築という目的を最も重要視していると考えられる。

図表 1 : 助成金システム申請の基準

³⁰ Arusha Centre “Take Action Grants”(2024/11/24 アクセス)

<https://static1.squarespace.com/static/62dd5bcd9f06ba751f75b385/t/62dd8c26c66f5e4cd8b27ab1/1658686528207/Take+Action+Grant+History.pdf>

- ・助成金は 50%のカナダドルと 50%のカルガリードルのデジタルクレジットで支給される←
- ・このプロジェクトはカルガリーの社会正義と環境正義を推進するというアルーシャセンターの使命に合致していること ←
- ・プロジェクトが地域指向であること（国際的なプロジェクトでないこと） ←
- ・作業にコミュニティのコラボの数が含まれること←
- ・カルガリードルとコミュニティの資源が使用できることが実証されていること←
- ・課題の潜在的な長期的影響が扱われること←
- ・プロジェクトは多くの人の意見による草の根であること（申請者は非営利法人または慈善団体である必要はない） ←
- ・営利を目的としないプロジェクトであること←
- ・カルガリー財団と重複して資金援助を受けないこと←
- ・資金調達を目的としないプロジェクトであること←
- ・TAG 助成金は一度限りの資金である←

出典 The Arusha Centre “TAG_Application2024+V10” を基に筆者作成

またこのような資金はどのから来るのだろうか。アルーシャセンターへの調査では特定の商品販売することや、個人や企業からの寄付によって資金を集めていると回答した。助成金システムが長期にわたって機能し、これまでにカルガリードルが数々のプログラムを助成した背景にはそれを支える人々がいることが明らかである。

では実際にはどのようなものに助成金が出されているのだろうか。過去（1998年～2021年の間）に最も高額な助成金を受けたのは2006年6月のヘイマーケット協同組合である。ヘイマーケット・コーポレイティブとは労働者が経営や意思決定に集団で関与する民主的な職場を創り、地域経済の持続可能性を促進することを目的としたものであった。カルガリーの他の共同組合活動と類似したテーマを掲げており、2006年にカルガリードルは新設されるカフェや書店の看板や機器、プロモーションのサポートを行った。このサポートにはカルガリードル900とカナダドル2000ドル総額2900ドルが助成された。他にもカルガリーに関する書物の出版費用、移民や難民が物々交換を通じて個々のスキルを身に着けるための管理費用、カルガリーの交通促進を行うための人件費用など様々な用途で付与されていた。

4.4 研究・調査結果

上記の研究・調査を通して明らかになったことは、カルガリードルは地域通貨をより使いやすく認識を広めようとしていること、カルガリードルの助成金プロジェクトは社会的なコミュニティの構築を目的として機能していることの二点が挙げられる。4.2のカルガ

リードルの課題から分かる通り、現在カルガリーでは補完通貨を詳しく認識をしていない人もいる。これはカルガリーにとどまらず、法定通貨を中心として経済が回っている世界中で言えることであると考えられる。アルーシャセンターはこれに対して多様な国籍の人々が住むカルガリーで言語のレベルを調節し、よりカルガリードルが簡単にアクセスでき、親しみを感じられるようにすることが目標であると答えていた。これは地域通貨を経済的な目的として利用してもらうのではなく、人々がカルガリーの地域通貨の活動に親しみを持ち、社会的な目的で利用してもらうためであると言える。

また助成金のプロジェクトでは、助成を受けられる基準として、カルガリーの人々の繋がりとコミュニティ構築にどれほど影響を与えられるかということが最も重要視されていた。この助成金システムはカルガリードル導入当初から現在まで続いており、それはコミュニティ構築を重視して機能していることが大きな要因であると考えられる。

以上から分かることは、カルガリードルは地域経済を持続可能なものにするを目的として導入されたが、実際には社会面での持続可能性を目的として機能していた。カルガリードルの助成金の事例から、3.3で示した「参加者が経済的な動機によって地域通貨を利用するのではなく、社会的な目的で地域通貨を利用する必要がある」という仮説は正しいと言える。またそれに加え、地域通貨についての認識を広めることによって地域通貨のプロジェクトを理解し、社会的な目的で通貨を利用する人を増やそうという動きもカルガリードルの課題から解釈できる。地域通貨の存在を認識し、どのようなものであるか正しく理解させることがコミュニティを助けるために地域通貨を利用する人々を獲得し、長期的な運用に繋がるということが理解できる。

第5章 地域通貨の長期運用を支える要素

5.1 地域通貨の使用の簡易化、認識拡大の重要性

第4章で見てきた通り、カルガリーでは人々に地域通貨という概念を理解させること、またユーザーがアクセスしやすく使いやすいシステムに改善することを課題としていた。そして4.4ではこれらの取り組みは地域通貨に参加する個人が参加することによって得られる経済的なインセンティブを目的として利用するのではなく、地域通貨がその地域の経済や社会コミュニティを支える為に機能するという目的を理解し、利用することが重要であると結論づけた。そこで他の地域通貨でも見られる地域通貨を簡易システムに変えてい

るのがデジタル化された地域通貨である。カルガリードルも 2018 年にデジタル化されている。デジタル化したことによってテクノロジーに馴染みのない人々のためにしばらくは紙幣での取引のアクセスを可能にすることで、デジタル化に成功した。デジタル地域通貨は多くの地域で出現しており、利便性の向上、拡張の容易さ、コスト低減などのメリットから持続可能な地域通貨を実現できる可能性があるとされている。³¹

実際に日本で最も成功している地域通貨の一つである「さるぼぼコイン」はデジタル地域通貨として岐阜県で流通している。さるぼぼコインは飛騨高山信用組合によって導入されており、地域の金融機関が導入した初の地域通貨であった。その為地域経済の活性化を目指しながら、運営する飛騨高山信用組合の収益も目指すビジネスモデルが取られている。³²それに加え、高山市では 2019 年において日本人観光客だけでなく外国人観光客も増加傾向であり、訪日外国人向けサービスでもあった。³³しかし山・小野・高澤（2019）の調査では外国人のさるぼぼコインに対する認知度と使用経験は 90%を超えるかなり低い結果となった。（図表 2）³⁴また日本人のさるぼぼコインに対する認知度と使用経験の調査でも認知しているのは 30%のみであった。（図表 2）³⁵一方でさるぼぼコインの概要を知っている人のうち、使用したことがないと答えた人は約 30%であった。（図表 3）³⁶言い換えると、さるぼぼコインの概要を理解している人の半分以上は使用しているということである。

³¹ 山・小野・高澤（2019）https://www.chiiki-kassei.com/img/files/taikai/2019/e_04.pdf
（2024/12/20 アクセス）

³² 山・小野・高澤（2019）https://www.chiiki-kassei.com/img/files/taikai/2019/e_04.pdf
（2024/12/20 アクセス）

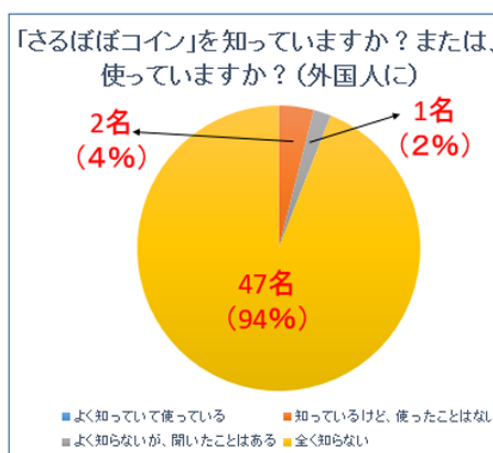
³³ 高山市ホームページ
https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/006/941/kankoutoukei_h31r01.pdf
（2024/12/20 アクセス）

³⁴ 山・小野・高澤（2019）https://www.chiiki-kassei.com/img/files/taikai/2019/e_04.pdf
（2024/12/20 アクセス）

³⁵ 同上

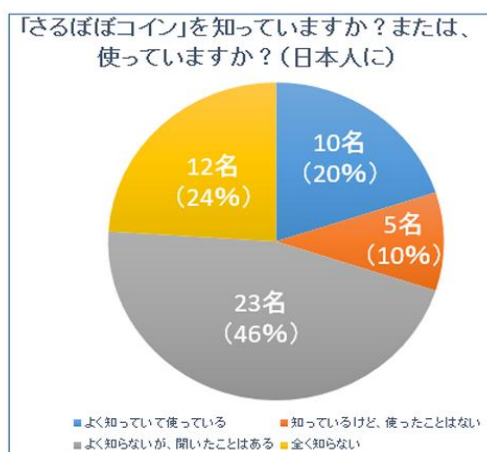
³⁶ 同上

図表2：外国人のさるぼぼコインに対する認知度と使用経験



出典 山・小野・高澤 (2019)

図表3：日本人のさるぼぼコインに対する認知度と使用経験



出典 山・小野・高澤 (2019)

これらの結果から分かることは、利便性の高いとされるデジタル地域通貨であっても、地域通貨の存在を認知する機会が依然として低いということである。地域通貨のシステムが簡易的であったとしても、そもそも地域通貨の存在を認識し、どのようなものか理解することが必要であった。カルガリードルの課題のように既存のユーザーに向けて地域通貨のプラットフォームを簡易化することは必要であるかもしれないが、第一に認知を広めることが必要であると結論づけることができる。また地域通貨の概念を理解することで大半は地域通貨を利用することに繋がることも明らかであった。地域通貨を認識させることは利用者を増やしていくうえで必要不可欠であり、また利用者の増加が長期的な地域通貨に繋がっていく。

5.2 地域コミュニティの促進

4.3 ではカルガリードルの助成金について見てきた。カルガリードルは地元のコミュニティや個人を含むカルガリーをより良くしたいという人々のプロジェクトに対して助成金を出し、支援を行っている。しかしこのような支援は地域通貨を運営する団体ではなく、政府や民間企業等からも助成を受けることが可能な場合がほとんどであると考えられる。そのような状況で助成を受ける人々にとって、地域通貨による助成はどれほど需要があるのだろうか。

Jeff Mascornick (2007) によると助成金の受給者にとって、政府や民間、財団からの助成金よりも地域通貨からの助成金の方が好ましいという事実があった。その最大の理由は、他の助成機関は受給者が企画する地元のためのプロジェクト等に関心がなかったことである。その反面、地域通貨を運営する団体は受給者と同様の志を持っており、受給者のプロジェクトに対して理解があるため、助成金申請の手順ははるかに簡単であった。受給者は、助成金申請に時間を費やしてしまうと、助成金を授与できなかった場合に大きな損害を被ると考えていた。その為、より受給者のプロジェクトに理解があり、簡単な申請手順で助成金を提供する地域通貨助成金の存在は重要であるといえるのではないか。

実際にこの助成金の制度は世界でも最も長く続いた地域通貨の一つでもある「イサカアワーズ」でも導入されていた。ニューヨーク州のイサカで1991年に Paul Glover によって導入されて、「タイムダラー」(一時間単位で時間を基準として取引が行われる通貨、参加者同士でサービスを交換し合うシステム³⁸)の方式を用いた地域通貨である。³⁹導入以来、カルガリードルを含む多くの地域通貨が影響を受けており、最も成功した地域通貨の一つであると考えられている。そして1991年通貨の導入当初からイサカアワーズの助成金プロジェクトは始まっていた。Jeffが行った調査のイサカアワーズの助成金の受給者の受給内容は以下のとおりである。(図表4)

³⁸ 三浦 (2024) https://hosei.ecats-library.jp/da/repository/00003136/daigaku_60_miura.pdf (2024/12/21 アクセス)

³⁹ Jeff Mascornick (2007) <https://ijccr.net/wp-content/uploads/2012/05/ijccr-vol-11-2007-1-mascornick.pdf> (2024/12/20 アクセス)

図表4：イサカアワーズ助成金の受給者の受給内容

イサカアワーズの助成金の受給者の特徴

組織の主要事業	金額 (米ドル)	発行年	目的	他に助成金 を受けている	以前に資金 を受けたこと がある
アクティビズム	300ドル	2005年	ボランティアの表彰	×	○
通信サービス	1000ドル	2002年	ボランティアの表彰	×	×
芸術	200ドル	2005年	ボランティアの表彰	○	○
芸術	300ドル	2003年	一般的なサポート	×	○
コミュニケーションサービス	300ドル	2003年	一般的なサポート	○	×
アクティビズム	300ドル	2004年	ボランティアの表彰	×	○

出典 Mascornick (2007) から筆者作成

助成金を通じて資金提供を受けたプロジェクトのうちのいくつかは、過去にも何度かイサカアワーズの助成金の受けたことがあり、プロジェクトの資金源として他の助成を受けることなくイサカアワーズの助成金に依存していると考えられた。(図表4) また、受給者は助成を受けたことによって、より地域通貨を推進したいという願望を持ったという結果も明らかであった。単に資金を提供するだけでは無く、通貨としても他者との助け合いができるという利点が認識されるようになったことが要因であると考えられる。

このイサカアワーズの結果からも、地域通貨による助成の制度は地域活動を行う人々にとって大きな役割を果たしていると言えるのではないだろうか。助成金を受けたい人々にとって、地域通貨の助成は政府や民間等からの助成よりも需要があることは明らかであった。またそれに加え、受給者は助成を受ける際に社会的な目的に加え経済的な側面も目的としているが、助成金を受け取ると地域通貨の助け合いの機能をより理解し、地域通貨をよりコミュニティに流通させる一つのきっかけとなることができる。つまり助成金システムによって、地域活動が促進されると同時に、コミュニティ内に地域通貨の認識を広めることが可能であると言える。

第6章 終わりに

本論文はカルガリードルを軸として成功した地域通貨がどのようにして長期的に利用されるかについて見てきた。地域通貨は利用者に経済的な目的を動機として利用されるのではなく、地域コミュニティの構築を実現するために利用されることが長期的な運用の成功となり得ることが明らかになった。特に本論文では助成金に焦点を当て、社会的なインセンティブの重要性を確認した。助成金は一見、経済面で受給者を支援するように感じられるが、実際には地域活性化を促進するプロジェクトに付与されており、地域内のコミュニティ強化を促進するプロジェクトの一環であるように考えられた。地域通貨が長期的に運用されるため、また地域活動がより活発に行われるためにも助成金の制度は大きな役割を担っていると言えるのではないだろうか。そして、そのような地域貢献を目的とした地域通貨の利用者を増やしていくには、地域通貨の概念を理解し認識することが重要である。今回の研究のみですべての地域で地域通貨を認識することが利用者獲得に繋がると断言はできないが、地域通貨を認識し、利用を始める人々が地域通貨の趣旨に同意していることは確かである。また地域内で地域通貨の認識を高めるためには、地域の特色に合わせた対策を取っていくべきではないかと考える。

参考文献

植田憲 (2020) 「日本における地域通貨の実態と類型」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jssdj/67/2/67_2_11/_pdf/-char/ja (2024/12/21 アクセス)

山静怡・小野浩幸・高澤由美 (2019) 「地域経済活性化を目的とする電子地域通貨野普及に関する研究」

https://www.chiiki-kassei.com/img/files/taikai/2019/e_04.pdf (2024/12/20 アクセス)

総務省 (2024)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数のポイント」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000892926.pdf (2024/12/18 アクセス)

西部忠 (2001)、「地域通貨と LETS」

<http://cc.fm.senshu-u.ac.jp/system/files/lcforcmag.pdf> (2024/12/10 アクセス)

三浦一輝 (2024) 「地域通貨制度の経済的位置づけ」

https://hosei.ecats-library.jp/da/repository/00003136/daigaku_60_miura.pdf (2024/12/21 アクセス)

Arnaud Michel, Marek Hundon (2015) “Community currencies sustainable development: A systematic review”

[Community currencies and sustainable development: A systematic review](#) (2024/12/20 アクセス)

Arusha, “Past TAG Projects”

<https://static1.squarespace.com/static/62dd5bcd9f06ba751f75b385/t/62dd8c26c66f5e4cd8b27ab1/1658686528207/Take+Action+Grant+History.pdf> (2024/11/23 アクセス)

Calgary Dollars ホームページ

<https://www.calgarydollars.ca/>(2024/11/23 アクセス)

Calgary dollars, “TAKE ACTION GRANTS”

<https://static1.squarespace.com/static/62dd5bcd9f06ba751f75b385/t/62dd8c26c66f5e4cd8b27ab1/1658686528207/Take+Action+Grant+History.pdf>(2024/12/4 アクセス)

Faster Capital (2024) “Local currency: Empowering Communities with the Calgary Dollar”

<https://fastercapital.com/content/Local-currency--Empowering-Communities-with-the-Calgary-Dollar.html#Understanding-the-Calgary-Dollar-and-its-Impact>

(2024/12/20 アクセス)

Gerald Wheatley (2006) , “Complementary Currency and Quality of Life: Social and Economic Capital Effects on Subjective Well-being”

<https://prism.ucalgary.ca/items/eabc2286-6067-4cc5-8667-7d0fc69d7f46> (2024/12/20 アクセス)

Ithaca HOURS and Calgary Dollars”

<https://ijccr.net/wp-content/uploads/2012/05/ijccr-vol-11-2007-1-mascornick.pdf>(2024/11/23 アクセス)

Jeff Mascornick (2007) ”Local Currency Loans and Grants: Comparative Case Studies of Ithaca HOURS and Calgary Dollars”

<https://ijccr.net/wp-content/uploads/2012/05/ijccr-vol-11-2007-1-mascornick.pdf>(2024/11/23 アクセス)

Naomi Kaplan(2011) “DOWNTOWN DOLLARS:COMMUNITY CURRENCY OR DISCOUNT COUPON?”

<https://ijccr.net/wp-content/uploads/2012/05/ijccr-2011-kaplan.pdf> (2024/12/20 アクセス)

The City of Calgary, “Data about Calgary population”

<https://www.calgary.ca/research/population-profile.html> (2024/12/20 アクセス)

Arusha Centre カルガリードルスタッフメンバーにメールでの取材 (2024/12/20)